

令和元年度事業報告

1 事業概要

農地中間管理事業については、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。

具体的には、県段階では、県関係部局や関係団体との連携会議を開催し、事業推進方針の周知や進捗管理、人・農地プランの実質化に関する情報共有、課題への対応策の検討などに取り組みました。併せて、市町段階では、市町毎の推進チーム会への参加や市町・振興局へのキャラバン、農業委員等研修会への参加等を通して、意見交換を行いながら、中間管理事業の推進や進捗管理を行うとともに、人・農地プランの実質化に必要なアンケートや地図化の推進を図りました。

また、市町等で共有している経営規模縮小意向農家等の農地情報を、規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、中山間直接支払組織・多面的直接支払組織及び産地部会などを中心に、重点対象地区を推進チーム会で選定し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進しました。

第3期（平成30年度～令和4年度）の利用権を設定している諫早湾干拓農地については、県をはじめ関係機関と連携の下、環境保全協議会や平成諫早湾干拓土地改良区の総会時などに定期的な意見交換を実施するとともに、再設定時の経営分析も踏まえながら決算書に基づく面談や経営指導を行いました。また、平成29年度に策定した「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づく排水改善対策を計画的に実施するとともに、作付状況等の調査を継続しながら営農支援を図り、環境に調和した先進的な営農の確立に努め、農地リース事業を推進しました。

一方、潮受堤防排水門の開放差止訴訟については、平成29年4月17日に長崎地裁で言い渡された開放差止を認める判決に対して、開門を求める補助参加人が「独立当事者参加の申し出」を行い、控訴及び上訴をしましたが、昨年6月26日に最高裁において棄却決定がなされ、開放差止請求を認めた判決が確定しました。また、現在、諫早湾干拓農地関係訴訟が長崎地裁で係争中であり、引き続き、関係機関と連携を図りながら、適切に対応してまいります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地貸借事業

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地、利用可能な耕作放棄地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に貸付を行いました。

特に、基盤整備との連携においては、機構が土地改良事業の3条資格者となり基盤整備事業に参画し、耕作放棄地などを中間保有したあと、工事完了した工区から順次一時利用指定後に担い手へ転貸する取り組みを促進しました。

(事業実績)

区 分	面積 (ha)		備 考
農地貸借事業	借受面積	665 ha	(累計5,229ha) 計画800 ha
	貸付面積	770 ha	(累計5,105ha) 計画800 ha

※借受面積累計5,229haには基盤整備との連携で、機構中間保有の農地56haを含む

※貸付面積累計5,105haは、貸付面積から解約等に係る面積を差し引いたストック面積

② 農地売買事業

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介をすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

(事業実績)

区 分		面 積 (ha)	備 考
農地売買事業	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

③ 農地利用条件改善事業

公社が農地中間管理事業により借り受けた農地を担い手等に貸し付けるに当たり、国の補助事業を活用し、進入路や暗渠排水施設など、簡易な基盤整備

(条件整備・果樹の改植含む)を実施した後、担い手等へ農地を貸し付ける事業で、各地区で掘り起こしを行いました。農家負担を伴わない事業制度を活用することとなったこと等により、実績がありませんでした。

引き続き、関係機関等と連携し、事業推進を図ってまいります。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地利用条件改善事業	整備面積	0 ha	計画 10 ha

④農地中間管理事業評価委員会

令和元年6月26日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、3名の評価委員出席のもと、令和元年5月農林水産省より出された「平成30年度農地中間管理機構の実績等に関する資料」に基づき作成した「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について審議されました。

○主な評価意見

- ・水田農業の再編整備を行うため、人・農地プランの実質化により、農地のゾーニングを行い、農作業の効率化を進めるとともに、高収益作物の導入を目指すモデル地区が県下14地区あるとのことだが、是非成功させて欲しい。
- ・条件の良い場所であれば、担い手が耕作するが小さい圃場では効率が悪い。基盤整備による優良農地化が必要。
- ・基盤強化法の更新時期がわかる情報を事前に準備し、農業者へ農地中間管理事業のメリットを理解してもらい、誘導していく仕組みが必要ではないか。

○対応状況

- ・人・農地プランの実質化を推進するモデル地区として、水田畑地化を目指すモデル地区が設定され、当公社としても、中間管理事業を活用したゾーニングの取組が進むように、県段階では、関係機関による連携会議に参加し、推進方針の共有、課題整理、進捗管理を行うとともに、農業委員研修会等を通じて、水田畑地化の取組やその必要性、有効性の周知を図りました。

- ・ 彦岐市木田地区で、基盤整備部局と連携し、中間管理事業を活用した、農家負担を伴わない機構関連基盤整備事業の推進を図りました。また、当社が耕作放棄地等を借り入れ、3条資格者として基盤整備事業に参画し、工事期間中の經常賦課金を負担することで、基盤整備を推進しました（3地区）。
- ・ 農業委員会研修会などを通じて農地中間管理事業のメリットを再認識してもらうとともに、農業委員、最適化推進委員が担い手に対して基盤強化法から農地中間管理事業への切り替えを働きかけることができるように、利用権の更新者及び更新時期に関する情報を整理するための様式及びモデル例を作成し市町へ周知しました。

(2) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

1) 第3期（平成30年度～令和4年度）の貸付状況

令和元年度は、630.5ha（※）を36経営体（県への貸付6haを含む）に貸付を行いました。

※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡訴訟係争中）分41.5haは含まない

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況		備考
				納入者	徴収金額	
H30	38	631	126,243,875	(37)	125,928,626	納入率 99.8%
R1	36	631	126,539,192	(35)	126,223,943	納入率 99.8%

※平成30年度及び令和元年度末の未納額315,249円（貸付料－徴収金額）は、長崎県貸付の第4期分（4月納入済） 現入植者の未納なし。

ウ 営農計画達成に向けた支援

1) 研修会等の開催：営農者等研修会 3回（5月、7月、10月）

（かも対策、県外加工野菜団地等研修）

2) 意見交換会

営農全般（排水問題、鳥獣対策、労働力等）の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施。

- ・平成諫早湾干拓土地改良区総会 4月
- ・環境保全型推進協議会総会 5月
- ・環境保全型推進協議会役員会 11月

3) 排水改善対策

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに次の排水対策を実施しました。

（ア）勾配修正

圃場が逆勾配である3圃場について6月～9月に掛けて14.6haでレベルによる傾斜補正を実施しました。

（イ）本暗渠再整備

営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）を実施しても排水性が悪い圃場を現地で確認して5圃場31.7haで再整備を実施しました。

エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 役員会 3回（4月、6月、11月）

生産管理記録指導：年間を通じて実施

○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』の取組	35経営体（562.9）ha ※適用外は裁判係争中2経営体、長崎県など
長崎県特別栽培農産物認証取得	2経営体（野菜1, 麦1）
グローバルGAP等取得	4経営体
JAS有機栽培農産物の認証取得	1経営体

オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回（毎月1回）

作付計画調査 1回（年度当初）

○作付状況

区分	品目	収穫済面積（ha）		
		元年度	H30年度	対比（%）
露地野菜	たまねぎ・レタス 等	491	513	96
飼料作物	イタリアンライグ ラス・ソルゴー等	195	229	85
その他作物	麦・大豆等	173	165	105
緑肥	緑肥	161	148	109
施設園芸	きく・ミニトマト等	31	29	107
計		1,051	1,084	97
耕地利用率		168	174	

※30年度・元年度ともに、裁判係争中の2経営体分面積を分母及び分子から除外。

○令和元年度の特徴（前年度との対比）

- ・ 収穫済面積減の主な要因は、飼料作物の減
- ・ 露地野菜では、たまねぎ、レタス等が減少し、ブロッコリー等が増加。
- ・ 施設園芸では、ミニトマトの増加

②宅地等用地

使用処分計画の変更がなされたことから、増反者及び関係団体等への売却が可能になり、宅地等用地の売却促進に努めました。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区分	区画数	面積 (㎡)	売却金額	備考
計画	10	10,000	52,000千円	
実績	7	6,647	35,079千円	

(参考)

	区画数	面積 (㎡)	備考
全体	91	84,703.51	取得額 341,000千円
緑地等	16	14,320.86	売却対象外
宅地	総数	75	70,382.65
	売却済み	42	37,819.85
	未売却	33	32,562.80

③諫早湾干拓農地関係訴訟

県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めました。

ア カモ食害等損害賠償等請求事件（平成30年1月30日提訴）

- 原告 営農者2者（第3期の利用権再設定を行わなかった経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：潮受堤防の締切によりカモによる食害や冷害・熱害を余儀なくさせたこと、虚偽宣伝により欠陥農地での営農に誘引したこと等に対する損害賠償及びカモによる食害等を防ぐための開門請求

イ 元営農者による損害賠償請求訴訟（令和元年9月20日提訴）

- 原告 元営農者 2者（第1期のみ入植していた経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：干拓地の欠陥から生じた排水不良、冷害・熱害等により、撤退を余儀なくされたことに対する損害賠償請求

(参考) 上記ア及びイの訴訟は、併合審理がなされている。

ウ 土地明渡等請求事件（平成30年3月29日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記の(ア)原告と同じ）

- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴う土地明渡等の請求

3 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区 分	年 月 日	主 な 審 議 事 項
監 査	R元. 6. 3	○ 平成30年度決算監事監査
第1回 定時理事会	R元. 6. 7	○ 平成30年度事業報告並びに決算（案）について ○ 個別未収金・貸倒引当金の償却処理基準の改正について ○ 農地中間管理事業評価委員会委員の選任について ○ 理事の選任に関する評議員会への提案について ○ 令和元年度評議員会の日時及び場所、議題等について
定時評議員会	R元. 6. 28	○ 平成30年度事業報告及び決算（案）について ○ 理事の選任について
第2回 定時理事会	R2. 3. 12	○ 令和2年度事業計画並びに収支予算について ○ 遅延損害金の一部減免について

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
九州農政局事業推進TV会議	H31. 4. 26	熊本市	1
農地バンク5年後見直し説明会	R1. 6. 26	熊本市	2
公社九州沖縄ブロック会議（第1回）	R1. 8. 26~27	宮崎市	3
農水省との意見交換会	R1. 9. 4	東京都	2
農業振興公社法務研修会	R1. 10. 15~16	東京都	1

機構事務処理等検討会議	R1. 10. 17~18	岡山県	1
農地中間管理事業実務研修会	R1. 10. 24	東京都	1
農業振興公社経理研修会	R1. 12. 10~11	東京都	1
農地中間管理事業関係予算説明会	R2. 1. 7	熊本市	1
公社九州沖縄ブロック実務担当者研修会	R2. 1. 27~28	大分県	1
農地中間管理システム操作に関する説明会	R2. 2. 20	山口県	1

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当者会議	R1. 5. 17	長崎市	5
	R1. 10. 23	長崎市	5
市町			
・農地中間管理事業推進キャラバン	R1. 10. 28-11. 12	各振興局	1~2
		各市町	1~2
・市町推進チーム会による推進会議	通年	各市町	1~2
農業委員会			
・農委活動推進検討幹事会	H31. 4. 18	長崎市	1
・地域別研修会	R1. 8. 21	県南	1
	R1. 8. 26	長崎・西彼	1
	R1. 8. 27	県北	1
	R1. 8. 30	県央	1
	R1. 9. 26	五島	2
	R1. 9. 30	壱岐	2
	R1. 10. 25	対馬	2
・会長・事務局長会議	R1. 5. 17	諫早市	2
・個別協議	通年	全市町	1~2
認定農業者			
・認定農業者協議会研修会	R2. 1. 15	長崎市	2
担い手育成総合支援協議会			
・総会・担当者会議	通年	長崎市	1

農業法人協会・総会	R1. 5. 22	長崎市	1
農業法人協会・研修会	R2. 1. 9	長崎市	1
果樹産地協議会・総会	R1. 5. 13	西彼	1

○企業参入等

事 項	時 期	場 所	参加人員
農業参入フェア	R1. 10. 31	東京都	1
	R1. 11. 11	大阪府	2
新規参入を希望する企業等に対し、市町・ 農業委員会、などと連携し農地を紹介。 ・食品メーカー、機械販売、不動産等	通年	県下一円	1～2

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	251,106,973	224,614,578	26,492,395
未収金	21,762,987	58,343,657	△ 36,580,670
仮払金	2,712,531	3,362,433	△ 649,902
貸倒引当金	△ 4,677,343	△ 3,439,062	△ 1,238,281
流動資産合計	270,905,148	282,881,606	△ 11,976,458
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	78,954,642	31,209,113	47,745,529
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	177,632,939	205,833,450	△ 28,200,511
預り保証金資産	3,955,898	3,955,898	0
排水改善対策等引当資産	19,385,785	32,336,400	△ 12,950,615
特定資産合計	4,311,213,827	4,304,619,424	6,594,403
(3) その他固定資産			
機械及び装置	849,062	1,016,320	△ 167,258
長期前払費用	0	104,510	△ 104,510
その他固定資産合計	849,062	1,120,830	△ 271,768
固定資産合計	4,313,062,889	4,306,740,254	6,322,635
資産合計	4,583,968,037	4,589,621,860	△ 5,653,823
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	66,296,523	71,172,607	△ 4,876,084
預り金	520,080	879,864	△ 359,784
1年内返済予定長期借入金	401,018,314	436,097,537	△ 35,079,223
賞与引当金	1,112,070	753,948	358,122
流動負債合計	468,946,987	508,903,956	△ 39,956,969
2. 固定負債			
長期借入金	3,665,044,400	3,762,792,300	△ 97,747,900
長期未払費用	35,117,783	26,713,875	8,403,908
預り保証金	3,955,898	3,955,898	0
固定負債合計	3,704,118,081	3,793,462,073	△ 89,343,992
負債合計	4,173,065,068	4,302,366,029	△ 129,300,961
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	48,575,369	21,322,918	27,252,451
指定正味財産合計	49,575,369	22,322,918	27,252,451
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(48,575,369)	(21,322,918)	(27,252,451)
2. 一般正味財産	361,327,600	264,932,913	96,394,687
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(193,298,146)	(81,225,971)	(112,072,175)
正味財産合計	410,902,969	287,255,831	123,647,138
負債及び正味財産合計	4,583,968,037	4,589,621,860	△ 5,653,823

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	250,925,015	181,958	251,106,973
未収金	21,762,829	158	21,762,987
仮払金	2,712,531	0	2,712,531
貸倒引当金	△ 4,677,343	0	△ 4,677,343
流動資産合計	270,723,032	182,116	270,905,148
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	78,954,642	0	78,954,642
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	177,632,939	0	177,632,939
預り保証金資産	3,955,898	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	19,385,785	0	19,385,785
特定資産合計	4,311,213,827	0	4,311,213,827
(3) その他固定資産			
機械及び装置	849,062	0	849,062
その他固定資産合計	849,062	0	849,062
固定資産合計	4,313,062,889	0	4,313,062,889
資 産 合 計	4,583,785,921	182,116	4,583,968,037
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	66,237,448	59,075	66,296,523
預り金	466,907	53,173	520,080
1年内返済予定長期借入金	401,018,314	0	401,018,314
賞与引当金	1,042,202	69,868	1,112,070
流動負債合計	468,764,871	182,116	468,946,987
2. 固定負債			
長期借入金	3,665,044,400	0	3,665,044,400
長期未払費用	35,117,783	0	35,117,783
預り保証金	3,955,898	0	3,955,898
固定負債合計	3,704,118,081	0	3,704,118,081
負 債 合 計	4,172,882,952	182,116	4,173,065,068
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受贈構築物	48,575,369		48,575,369
指定正味財産合計	49,575,369	0	49,575,369
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(48,575,369)	(0)	(48,575,369)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	361,327,600	0	361,327,600
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(193,298,146)	(0)	(193,298,146)
正味財産合計	410,902,969	0	410,902,969
負債及び正味財産合計	4,583,785,921	182,116	4,583,968,037

正味財産増減計算書

平成 31年4月1日から令和 2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[100]	[134]	[△ 34]
基本財産受取利息	100	134	△ 34
② 特定資産運用益	[38]	[37]	[1]
特定資産受取利息	(38)	(37)	(1)
預り保証金資産受取利息	38	37	1
③ 農地中間管理事業収益	[119,806,865]	[97,428,430]	[22,378,435]
農地賃借事業貸付料収益	119,629,965	97,307,649	22,322,316
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	96,900	0
農地利用条件改善事業負担金収益	0	177	△ 177
雑収益	80,000	23,704	56,296
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[163,441,527]	[128,066,798]	[35,374,729]
用地貸付料収益	126,539,192	126,243,875	295,317
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	978,353	968,002	10,351
宅地販売収益	35,079,223	0	35,079,223
雑収益	443,533	453,695	△ 10,162
⑤ 受取補助金等	[123,630,784]	[129,800,355]	[△ 6,169,571]
受取農地中間管理事業補助金	(120,013,784)	(124,829,210)	(△ 4,815,426)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	117,527,912	122,238,428	△ 4,710,516
受取借受農地管理事業費補助金	2,485,872	1,965,412	520,460
受取果樹経営支援対策事業費補助金	0	625,370	△ 625,370
受取耕作放棄地有効利用促進事業補助金	(0)	(1,354,145)	(△ 1,354,145)
受取業務費補助金	0	1,354,145	△ 1,354,145
受取運営費補助金	3,617,000	3,617,000	0
⑥ 雑収益	[3]	[300,482]	[△ 300,479]
受取利息	3	4	△ 1
雑収益	0	300,478	△ 300,478
経常収益計	406,879,317	355,596,236	51,283,081
(2) 経常費用			
① 事業費	[307,445,964]	[257,661,774]	[49,784,190]
借受農地賃借料原価	118,472,637	97,307,649	21,164,988
宅地販売原価	28,200,511	0	28,200,511
人件費	(36,944,009)	(35,519,727)	(1,424,282)
給料手当	29,345,847	28,363,731	982,116
賞与引当金繰入額	1,042,202	688,005	354,197
福利厚生費	6,555,960	6,467,991	87,969
業務費	(111,557,698)	(116,234,799)	(△ 4,677,101)
臨時雇用賃金	6,378,372	6,379,064	△ 692
会議費	30,020	66,722	△ 36,702
旅費交通費	1,998,082	2,658,355	△ 660,273
通信運搬費	1,515,520	2,054,512	△ 538,992
減価償却費	(6,957,344)	(2,607,956)	(4,349,388)
構築物減価償却費	6,790,086	2,454,636	4,335,450
機械及び装置減価償却費	167,258	153,320	13,938
消耗什器備品費	0	22,680	△ 22,680
消耗品費	727,977	477,274	250,703
修繕費	3,300	0	3,300
印刷製本費	209,251	247,357	△ 38,106
燃料費	350,653	314,439	36,214
光熱水料費	164,666	236,609	△ 71,943
賃借料	3,001,573	3,409,961	△ 408,388
諸謝金	9,900	19,800	△ 9,900
租税公課	3,662,173	3,645,900	16,273
負担金	662,102	73,230	588,872
委託費	(81,568,491)	(88,919,871)	(△ 7,351,380)
市町等業務委託費	79,973,401	87,096,127	△ 7,122,726
排水改善対策業務委託費	1,595,090	1,823,744	△ 228,654
支払手数料	287,500	1,084,936	△ 797,436
新聞図書費	260,861	163,207	97,654
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,309,544	3,424,390	△ 114,846
雑費	460,369	428,536	31,833
支払利息	8,403,908	5,696,716	2,707,192
貸倒引当金繰入額	1,381,329	311,924	1,069,405
借受農地管理事業費	(2,485,872)	(1,965,412)	(520,460)
借受農地賃借料	1,431,212	4,053	1,427,159
委託費	387,187	73,960	313,227
土地改良区賦課金	667,473	1,887,399	△ 1,219,926
農地利用条件改善事業費	0	625,547	△ 625,547

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[7,529,334]	[6,838,792]	[690,542]
人件費	(5,519,112)	(4,801,168)	(717,944)
給料手当	4,675,890	3,982,386	693,504
賞与引当金繰入額	69,868	65,943	3,925
福利厚生費	773,354	752,839	20,515
その他管理費	(2,010,222)	(2,037,624)	(△ 27,402)
会議費	122,279	79,419	42,860
旅費交通費	15,440	16,020	△ 580
通信運搬費	28,490	21,931	6,559
消耗品費	33,091	16,337	16,754
印刷製本費	4,286	10,932	△ 6,646
燃料費	4,609	8,070	△ 3,461
光熱水料費	7,138	8,800	△ 1,662
賃借料	485,413	534,858	△ 49,445
租税公課	200	0	200
負担金	612,495	640,000	△ 27,505
支払手数料	655,200	653,900	1,300
新聞図書費	15,879	29,457	△ 13,578
雑費	25,702	17,900	7,802
経常費用計	314,975,298	264,500,566	50,474,732
当期経常増減額	91,904,019	91,095,670	808,349
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[4,332,549]	[1,677,082]	[2,655,467]
構築物受贈益	4,332,549	1,677,082	2,655,467
受取保険金	[935,000]	[0]	[935,000]
受取保険金	935,000	0	935,000
経常外収益計	5,267,549	1,677,082	3,590,467
(2) 経常外費用			
解約違約金	[776,881]	[0]	[776,881]
解約違約金	776,881	0	776,881
経常外費用計	776,881	0	776,881
当期経常外増減額	4,490,668	1,677,082	2,813,586
当期一般正味財産増減額	96,394,687	92,772,752	3,621,935
一般正味財産期首残高	264,932,913	172,160,161	92,772,752
一般正味財産期末残高	361,327,600	264,932,913	96,394,687
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[31,585,000]	[23,000,000]	[8,585,000]
構築物受贈益	31,585,000	23,000,000	8,585,000
② 基本財産運用益	[100]	[134]	[△ 34]
基本財産受取利息	100	134	△ 34
③ 一般正味財産への振替額	[△ 4,332,649]	[△ 1,677,216]	[△ 2,655,433]
一般正味財産への振替額	△ 4,332,649	△ 1,677,216	△ 2,655,433
当期指定正味財産増減額	27,252,451	21,322,918	5,929,533
指定正味財産期首残高	22,322,918	1,000,000	21,322,918
指定正味財産期末残高	49,575,369	22,322,918	27,252,451
III 正味財産期末残高	410,902,969	287,255,831	123,647,138

正味財産増減計算書内訳表

平成 31年4月1日から 令和 2年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[100]
基本財産受取利息	0	0	100
特定資産運用益	[0]	[38]	[0]
特定資産受取利息	(0)	(38)	(0)
預り保証金資産受取利息	0	38	0
農地中間管理事業収益	[119,806,865]	[0]	[0]
農地賃借事業貸付料収益	119,629,965	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
雑収益	80,000	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[159,533,215]	[3,908,312]
用地貸付料収益	0	122,630,880	3,908,312
土地改良区賦課金収益	0	401,226	0
受託事業収益	0	978,353	0
宅地販売収益	0	35,079,223	0
雑収益	0	443,533	0
受取補助金等	[120,013,784]	[0]	[3,617,000]
受取農地中間管理事業補助金	(120,013,784)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	117,527,912	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	2,485,872	0	0
受取運営費補助金	0	0	3,617,000
雑収益	[3]	[0]	[0]
受取利息	3	0	0
経常収益計	239,820,652	159,533,253	7,525,412
(2) 経常費用			
事業費	[240,024,688]	[67,421,276]	[0]
借受農地賃借料原価	118,472,637	0	0
宅地販売原価	0	28,200,511	0
人件費	(25,282,829)	(11,661,180)	(0)
給料手当	19,583,878	9,761,969	0
賞与引当金繰入額	758,067	284,135	0
福利厚生費	4,940,884	1,615,076	0
業務費	(92,548,262)	(19,009,436)	(0)
臨時雇用賃金	5,444,158	934,214	0
会議費	30,020	0	0
旅費交通費	1,737,420	260,662	0
通信運搬費	1,295,011	220,509	0
減価償却費	(0)	(6,957,344)	(0)
構築物減価償却費	0	6,790,086	0
機械及び装置減価償却費	0	167,258	0
消耗品費	523,291	204,686	0
修繕費	0	3,300	0
印刷製本費	209,251	0	0
燃料費	170,289	180,364	0
光熱水料費	111,622	53,044	0
賃借料	2,358,192	643,381	0
諸謝金	9,900	0	0
租税公課	600	3,661,673	0
負担金	0	662,102	0
委託費	(79,973,401)	(1,595,090)	(0)
市町等業務委託費	79,973,401	0	0
排水改善対策業務委託費	0	1,595,090	0
支払手数料	11,600	275,900	0
新聞図書費	223,129	37,732	0
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	3,309,544	0
雑費	450,378	9,991	0
支払利息	0	8,403,908	0
貸倒引当金繰入額	1,235,088	146,241	0
借受農地管理事業費	(2,485,872)	(0)	(0)
借受農地賃借料	1,431,212	0	0
委託費	387,187	0	0
土地改良区賦課金	667,473	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
管理費	[0]	[0]	[7,529,334]
人件費	(0)	(0)	(5,519,112)
給料手当	0	0	4,675,890
賞与引当金繰入額	0	0	69,868
福利厚生費	0	0	773,354
その他管理費	(0)	(0)	(2,010,222)
会議費	0	0	122,279
旅費交通費	0	0	15,440
通信運搬費	0	0	28,490
消耗品費	0	0	33,091
印刷製本費	0	0	4,286
燃料費	0	0	4,609
光熱水料費	0	0	7,138
賃借料	0	0	485,413
租税公課	0	0	200
負担金	0	0	612,495
支払手数料	0	0	655,200
新聞図書費	0	0	15,879
雑費	0	0	25,702
經常費用計	240,024,688	67,421,276	7,529,334
当期經常増減額	△ 204,036	92,111,977	△ 3,922
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[4,332,549]	[0]
構築物受贈益	0	4,332,549	0
受取保険金	[856,554]	[55,258]	[23,188]
受取保険金	856,554	55,258	23,188
經常外収益計	856,554	4,387,807	23,188
(2) 經常外費用			
解約違約金	[711,701]	[45,914]	[19,266]
解約違約金	711,701	45,914	19,266
經常外費用計	711,701	45,914	19,266
当期經常外増減額	144,853	4,341,893	3,922
当期一般正味財産増減額	△ 59,183	96,453,870	0
一般正味財産期首残高	68,988	264,863,925	0
一般正味財産期末残高	9,805	361,317,795	0
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	[0]	[31,585,000]	[0]
構築物受贈益	0	31,585,000	0
基本財産運用益	[0]	[0]	[100]
基本財産受取利息	0	0	100
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 4,332,549]	[△ 100]
一般正味財産への振替額	0	△ 4,332,549	△ 100
当期指定正味財産増減額	0	27,252,451	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	21,322,918	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	48,575,369	0
III 正味財産期末残高	1,009,805	409,893,164	0

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[100]
基本財産受取利息	100
特定資産運用益	[38]
特定資産受取利息	(38)
預り保証金資産受取利息	38
農地中間管理事業収益	[119,806,865]
農地賃借事業貸付料収益	119,629,965
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900
雑収益	80,000
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[163,441,527]
用地貸付料収益	126,539,192
土地改良区賦課金収益	401,226
受託事業収益	978,353
宅地販売収益	35,079,223
雑収益	443,533
受取補助金等	[123,630,784]
受取農地中間管理事業補助金	(120,013,784)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	117,527,912
受取借受農地管理事業費補助金	2,485,872
受取運営費補助金	3,617,000
雑収益	[3]
受取利息	3
経常収益計	406,879,317
(2) 経常費用	
事業費	[307,445,964]
借受農地賃借料原価	118,472,637
宅地販売原価	28,200,511
人件費	(36,944,009)
給料手当	29,345,847
賞与引当金繰入額	1,042,202
福利厚生費	6,555,960
業務費	(111,557,698)
臨時雇用賃金	6,378,372
会議費	30,020
旅費交通費	1,998,082
通信運搬費	1,515,520
減価償却費	(6,957,344)
構築物減価償却費	6,790,086
機械及び装置減価償却費	167,258
消耗品費	727,977
修繕費	3,300
印刷製本費	209,251
燃料費	350,653
光熱水料費	164,666
賃借料	3,001,573
諸謝金	9,900
租税公課	3,662,173
負担金	662,102
委託費	(81,568,491)
市町等業務委託費	79,973,401
排水改善対策業務委託費	1,595,090
支払手数料	287,500
新聞図書費	260,861
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,309,544
雑費	460,369
支払利息	8,403,908
貸倒引当金繰入額	1,381,329
借受農地管理事業費	(2,485,872)
借受農地賃借料	1,431,212
委託費	387,187
土地改良区賦課金	667,473

科 目	合 計
管理費	[7,529,334]
人件費	(5,519,112)
給料手当	4,675,890
賞与引当金繰入額	69,868
福利厚生費	773,354
その他管理費	(2,010,222)
会議費	122,279
旅費交通費	15,440
通信運搬費	28,490
消耗品費	33,091
印刷製本費	4,286
燃料費	4,609
光熱水料費	7,138
賃借料	485,413
租税公課	200
負担金	612,495
支払手数料	655,200
新聞図書費	15,879
雑費	25,702
經常費用計	314,975,298
当期經常増減額	91,904,019
2. 經常外増減の部	
(1) 經常外収益	
固定資産受贈益	[4,332,549]
構築物受贈益	4,332,549
受取保険金	[935,000]
受取保険金	935,000
經常外収益計	5,267,549
(2) 經常外費用	
解約違約金	[776,881]
解約違約金	776,881
經常外費用計	776,881
当期經常外増減額	4,490,668
当期一般正味財産増減額	96,394,687
一般正味財産期首残高	264,932,913
一般正味財産期末残高	361,327,600
II 指定正味財産増減の部	
固定資産受贈益	[31,585,000]
構築物受贈益	31,585,000
基本財産運用益	[100]
基本財産受取利息	100
一般正味財産への振替額	[△ 4,332,649]
一般正味財産への振替額	△ 4,332,649
当期指定正味財産増減額	27,252,451
指定正味財産期首残高	22,322,918
指定正味財産期末残高	49,575,369
III 正味財産期末残高	410,902,969

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能リスクの恐れがある額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	31,209,113	54,535,615	6,790,086	78,954,642
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	205,833,450	0	28,200,511	177,632,939
預り保証金資産	3,955,898	0	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	32,336,400	10,000,000	22,950,615	19,385,785
小計	4,304,619,424	64,535,615	57,941,212	4,311,213,827
合計	4,305,619,424	64,535,615	57,941,212	4,312,213,827

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	78,954,642	(48,575,369)	(30,379,273)	(0)
用地	4,031,284,563	(0)	(120,170,563)	(3,911,114,000)
宅地用地	177,632,939	(0)	(23,362,525)	(154,270,414)
預り保証金資産	3,955,898	(0)	(0)	(3,955,898)
排水改善対策等引当資産	19,385,785	(0)	(19,385,785)	(0)
小計	4,311,213,827	(48,575,369)	(193,298,146)	(4,069,340,312)
合計	4,312,213,827	(49,575,369)	(193,298,146)	(4,069,340,312)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	792,622,165	713,667,523	78,954,642
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	320,578	849,062
合計	4,825,076,368	713,988,101	4,111,088,267

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金 受取農地中間管理機構運営 事業費補助金	長崎県	0	117,527,912	117,527,912	0	
農地中間管理事業補助金 受取借受農地管理事業費補 助金	長崎県	0	2,485,872	2,485,872	0	
運営費補助金	長崎県	0	3,617,000	3,617,000	0	
合計		0	123,630,784	123,630,784	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	100
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	4,332,549
合計	4,332,649

- 7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース更新を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起している状況である。

附 属 明 細 書

令和2年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,439,062	1,606,566	143,048	225,237	4,677,343
賞与引当金	753,948	1,112,070	753,948	0	1,112,070

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は債権の回収による戻入額である

財産目録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	㈸十八銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	100,531,539
	㈸十八銀行県庁支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	109,011,175
	長崎県中央農協真津山支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	39,628,061
	㈸十八銀行貝津支店	農地中間管理事業運転資金	516,885
	農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業資金	1,419,313
未収金		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	1,771,688
		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	3,752,317
		諫早湾干拓農地保有管理事業における土地改良賦課金未収分	100,308
		農地中間管理事業補助金未収分	15,113,784
		R1年度分労働保険料精算分	621
		農地中間管理事業市町等業務委託費精算	45,839
		諫早湾干拓農地保有管理事業受託事業費未収分	978,353
	長崎西彼農協本店	定期預金利息未収分	77
仮払金		諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	2,712,531
貸倒引当金			△ 4,677,343
流動資産合計			270,905,148
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000
特定資産			
構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	78,954,642
用地	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563
宅地用地	諫早市中央干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	177,632,939
預り保証金資産	㈸十八銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	19,385,785
その他固定資産			
機械及び装置	諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	849,062
固定資産合計			4,313,062,889
資産合計			4,583,968,037

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		農地中間管理事業管理農地委託作業費	387,187
			農地中間管理事業市町等業務委託費	64,643,240
			3月分職員・臨時職員給与	558,048
			3月分郵送料(長崎)	40,078
			3月分電話・インターネット料金(諫早)	16,091
			1月～3月分光熱水料費(諫早)	15,689
			3月分社会保険料	438,351
			1～3月分電話・インターネット料金(長崎)	24,106
			3月分光熱水料費(長崎)	8,966
			1月～3月分印刷費(長崎)	15,623
			R1年度分労働保険料精算および一般拠出金	1,239
			1月～3月分旅費	124,060
			3月分ガソリン代	23,845
			3月分社会保険料	363,082
		預り金	農地中間管理事業農地借受料	156,998
	一年内返済予定長期借入金	土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	246,651,000
		長崎県(宅地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	154,270,414
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	96,900
	賞与引当金		R2年6月の賞与に対するR1年12月～R2年3月までの引当金	1,112,070
流動負債合計				468,946,987
(固定負債)	長期借入金	長崎県土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	3,206,463,000
		長崎県(用地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金	458,000,000
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	581,400
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	35,117,783
	預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
固定負債合計				3,704,118,081
負債合計				4,173,065,068
正味財産				410,902,969

令和2年6月2日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 上田 裕司 様

公益財団法人長崎県農業振興公社

監事 白崎 純 範



公益財団法人長崎県農業振興公社

監事 香田 博 信



私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。